

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令案新旧対照条文
 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令（平成十三年政令第三百九十六号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（報告の徴収）</p> <p>第一条 主務大臣は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（以下「法」という。）第四十三条の規定により、法第三十五条及び第三十六条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類破壊業者に対し、フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施の状況に関し報告を求めることができる。</p> <p>2 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条並びに第二十四条第四項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者に対し、フロン類の回収の委託又は引渡しの実施の状況に関し報告を求めることができる。</p> <p>3 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条並びに第二十四条第一項、第二項、第四項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品廃棄等実施者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。</p> <p>一 フロン類の引渡しの実施の状況</p> <p>二 法第十九条の三第一項に規定する書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項</p> <p>三 委託確認書の交付及び委託確認書の写しの保存に関する事項</p> <p>四 法第十九条の三第四項に規定するフロン類の引渡しの再委託について承諾する旨を記載した書面の交付及び当該書面の写しの保存に関する事項</p>	<p>（報告の徴収）</p> <p>第一条 主務大臣は、法第四十三条の規定により、法第三十五条及び第三十六条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類破壊業者に対し、フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施の状況に関し報告を求めることができる。</p>

五 引取証明書及び引取証明書の写しの保存に関する事項

4 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十四条第一項、第二項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種フロン類引渡受託者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 法第十九条の三第四項に規定するフロン類の引渡しの再委託について承諾する旨を記載した書面の保存に関する事項

二 委託確認書の回付及び委託確認書の写しの保存に関する事項

三 引取証明書の保存に関する事項

5 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条及び第二十四条第二項から第五項までの規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類回収業者に対し、次に掲げる事項に関し報告を求めることができる。

一 フロン類の引取り、引渡し、回収又は運搬の実施の状況

二 引取証明書の交付並びに引取証明書の写しの保存及び送付に関する事項

(立入検査)

第二条 (略)

2 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種特定製品整備者の事務所又は事業所に立ち入り、その整備に係る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

3 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種特定製品廃棄等実施者の事務所又は事業所に立ち入り、その廃棄又は譲渡に係る第一種特定製品及び関係帳簿書類を検査させることができる。

4 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種フロン類引渡受託者の事務所又は事業所に立ち入

2 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条

及び第二十四条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類回収業者に対し、フロン類の引取り、引渡し、回収又は運搬の実施の状況に関し報告を求めることができる。

(立入検査)

第二条 (略)

5 | り、関係帳簿書類を検査させることができる。
(略)

2 |
(略)

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律施行規則の一部を改正する省令案新旧対照条文

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行規則（平成十三年経済産業省・環境省令第十三号）（抄）
 （傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（用語及び種類） 第一条（略） 2 第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。 一 エアコンディショナー 二 冷蔵機器及び冷凍機器 三（削） 3、4（略） 2（第一種フロン類回収業者の登録の申請） 第二条（略） 2 法第九条第二項第五号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。 一 事業所ごとのフロン類回収設備の数 二 回収しようとするフロン類の種類ごとに、フロン類の充てん量が五十キログラム以上の第一種特定製品の回収を行う場合はその旨 3（略） （第一種フロン類回収業者の登録事項の軽微な変更） 第四条 法第十三条第一項の主務省令で定める軽微な変更は、法第九条第二項第四号に規定するフロン類回収設備の能力又は第二条第二項第一号に掲げる事項の変更であつて、法第九条第二</p>	<p>（用語及び種類） 第一条（略） 2 第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。 一 エアコンディショナー（第三号に該当するものを除く。） 二 冷蔵機器及び冷凍機器（次号に該当するものを除く。） 三 フロン類の充てん量が五十キログラム以上の第一種特定製品 3、4（略） 2（第一種フロン類回収業者の登録の申請） 第二条（略） 2 法第九条第二項第五号の主務省令で定める事項は、事業所ごとのフロン類回収設備の数とする。 3（略） （第一種フロン類回収業者の登録事項の軽微な変更） 第四条 法第十三条第一項の主務省令で定める軽微な変更は、法第九条第二項第四号に規定するフロン類回収設備の能力又は同項第五号に掲げる事項の変更であつて、同項第三号に掲げる事</p>

項第三号及び第二条第二項第一号に掲げる事項の変更を伴わないものとする。

(第一種特定製品廃棄等実施者による第一種フロン類回収業者への書面の交付)

第五条の二 法第十九条の三第一項の規定による書面の交付は、次により行うものとする。

- 一 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者が二以上である場合にあっては、第一種フロン類回収業者ごとに交付すること。
- 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類回収業者の氏名又は名称及び住所が書面に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。
- 三 フロン類を第一種フロン類回収業者に引き渡す際に交付すること。

(第一種特定製品廃棄等実施者の書面の記載事項)

第五条の三 法第十九条の三第一項第四号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 当該書面の交付年月日
- 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在
- 三 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者の登録番号

(第一種特定製品廃棄等実施者による第一種フロン類引渡受託者への委託確認書の交付)

第五条の四 法第十九条の三第二項の規定による委託確認書の交付は、次により行うものとする。

- 一 引渡しの委託を受けた者が二以上である場合にあっては、

項の変更を伴わないものとする。

引渡しの際の委託を受けた者ごとに交付すること。

二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに引渡しの際の委託を受けた者の氏名又は名称及び住所が委託確認書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。

(第一種特定製品廃棄等実施者の委託確認書の記載事項)

第五条の五 法第十九条の三第二項第四号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該委託確認書の交付年月日
二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在

(第一種特定製品廃棄等実施者の書面の写し等の保存期間)

第五条の六 法第十九条の三第三項の主務省令で定める期間は、三年とする。

(再委託について承諾する旨を記載した書面の記載事項)

第五条の七 法第十九条の三第四項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所
二 引渡しを委託したフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数

三 引渡しを委託したフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在

四 フロン類の引渡しを他の者に再委託しようとする第一種フロン類引渡受託者の氏名又は名称及び住所

五 承諾の年月日

六 第一種フロン類引渡受託者からフロン類の引渡しの際の再委託を受けた者(以下「第一種フロン類引渡再受託者」という。

）の氏名又は名称及び住所

（再委託について承諾する旨を記載した書面の保存期間）

第五条の八 法第十九条の三第四項の主務省令で定める期間は、三年とする。

（第一種フロン類引渡受託者による第一種フロン類引渡再受託者への委託確認書の回付）

第五条の九 法第十九条の三第五項の規定による委託確認書の回付は、次により行うものとする。

一 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類引渡再受託者の氏名又は名称及び住所が委託確認書に記載された事項と相違がないことを確認の上、回付すること。

二 法第十九条の三第四項の規定により交付を受けた再委託について承諾する旨を記載した書面の写しを添付し、回付すること。

（第一種フロン類引渡受託者がフロン類の引渡しを再委託する際の委託確認書の記載事項）

第五条の十 法第十九条の三第五項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種フロン類引渡再受託者の氏名又は名称及び住所

二 当該委託確認書の回付年月日

（第一種フロン類引渡受託者による第一種フロン類回収業者への委託確認書の回付）

第五条の十一 法第十九条の三第六項の規定による委託確認書の回付は、次により行うものとする。

一 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類回収業者の氏名又は名称及び住所が委託確認書に記載された事項と相違がないことを確認の上、回付すること。

二 法第十九条の三第四項の規定に基づくフロン類の引渡しの再委託が行われた場合には、同項の規定により交付を受けた再委託について承諾する旨を記載した書面の写しを添付し、回付すること。

(第一種フロン類引渡受託者がフロン類を引き渡す際の委託確認書の記載事項)

第五条の十二 法第十九条の三第六項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 当該委託確認書の回付年月日
- 二 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号

(第一種フロン類引渡受託者の委託確認書の写しの保存期間)
第五条の十三 法第十九条の三第七項の主務省令で定める期間は、三年とする。

(第一種フロン類回収業者等によるフロン類の回収に関する基準)
第六条 法第二十条第二項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 第一種特定製品の冷媒回収口における圧力(絶対圧力をいう。以下同じ。)の値が、一定時間が経過した後、別表第一の上欄に掲げるフロン類の圧力区分に応じ、同表の下欄に掲げる圧力以下になるよう吸引すること。ただし、法第十八条の二第一項に規定する第一種特定製品の整備に際して当該第一

(第一種フロン類回収業者等によるフロン類の回収に関する基準)
第六条 法第二十条第二項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 第一種特定製品の冷媒回収口における圧力(絶対圧力をいう。以下同じ。)の値が、一定時間が経過した後、別表第一の上欄に掲げるフロン類の圧力区分に応じ、同表の下欄に掲げる圧力以下になるよう吸引すること。ただし、法第四十条第一項に規定する第一種特定製品の整備に際して当該第一種

一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収を行う場合であつて、冷凍サイクル（一種特定製品中の密閉された系統であつて、冷媒としてフロン類が充てんされているものをいう。）に残留したフロン類が大氣中に放出されるおそれがない場合にあつては、この限りでない。

二（略）

（第一種特定製品廃棄等実施者に交付する引取証明書の記載事項）

第六条の二 法第二十条の二第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所
- 二 引き取ったフロン類が充てんされていた第一種特定製品の種類及び数量
- 三 フロン類の引取り前の第一種特定製品の所在
- 四 第一種フロン類回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- 五 当該引取証明書の交付年月日
- 六 フロン類の引取りを終了した年月日
- 七 引き取ったフロン類の種類ごとの量

（第一種特定製品廃棄等実施者への引取証明書の交付）

第六条の三 法第二十条の二第一項の規定による引取証明書の交付は、次により行うものとする。

- 一 フロン類の引取り後速やかに交付すること。
- 二 引き取ったフロン類が充てんされていた第一種特定製品の種類及び数量並びに第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所が引取証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。

特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収を行う場合であつて、冷凍サイクル（一種特定製品中の密閉された系統であつて、冷媒としてフロン類が充てんされているものをいう。）に残留したフロン類が大氣中に放出されるおそれがない場合にあつては、この限りでない。

二（略）

（第一種フロン類回収業者の引取証明書の写しの保存期間）
第六条の四 法第二十条の二第一項の主務省令で定める期間は、三年とする。

（第一種フロン類引渡受託者に交付する引取証明書の記載事項）
第六条の五 第六条の二の規定は、法第二十条の二第二項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第六条の二第一号中「第一種特定製品廃棄等実施者」とあるのは、「第一種特定製品廃棄等実施者及び第一種フロン類引渡受託者」と読み替えるものとする。

（第一種フロン類引渡受託者への引取証明書の交付）
第六条の六 第六条の三の規定は、法第二十条の二第二項の規定による引取証明書の交付について準用する。この場合において、第六条の三第二号中「第一種特定製品廃棄等実施者」とあるのは、「第一種特定製品廃棄等実施者及び第一種フロン類引渡受託者」と読み替えるものとする。

（引取証明書等の交付等を受けるまでの期間）
第六条の七 法第二十条の二第四項の主務省令で定める期間は、法第十九条の三第一項の書面又は委託確認書の交付の日から三十日とする。ただし、建築物その他の工作物の全部又は一部を解体する建設工事の契約に伴い委託確認書を交付する場合には、委託確認書の交付の日から九十日とする。

（第一種特定製品廃棄等実施者の報告）
第六条の八 法第二十条の二第四項の規定による報告は、速やかに法第十九条の三第一項の規定により交付した書面の写し又は同条第二項の規定により交付した委託確認書の写しを提出して

行うものとする。

(第一種フロン類回収業者等の引取証明書等の保存期間)

第六条の九 第六条の四の規定は、法第二十条の二第二項、第三項及び第五項の主務省令で定める期間について準用する。

(第一種フロン類回収業者による回収量の記録等)

第九条 法第二十二条第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 第一種特定製品の整備又は第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において第一種特定製品の整備が行われる場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われる場合の別、フロン類を回収した年月日、当該回収に係る第一種特定製品の整備の発注者及び第一種特定製品整備者又は第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所、当該回収に係る第一種特定製品の種類及び台数並びに回収したフロン類の量(第一種特定製品の整備が行われる場合において、回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんした量を除く。)

二 四 (略)

2 (略)

(第一種フロン類回収業者による回収量等の都道府県知事への報告)

第十一条 法第二十二条第三項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度(年度は、四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。)においてフロン類を回収した第一種特定製品の種類ごとの台数及び回収し

(第一種フロン類回収業者による回収量の記録等)

第九条 法第二十二条第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 第一種特定製品が廃棄される場合においてフロン類を回収した年月日、当該回収に係る第一種特定製品廃棄者の氏名又は名称、当該回収に係る第一種特定製品の種類及び台数並びに回収したフロン類の量

二 四 (略)

2 (略)

(第一種フロン類回収業者による回収量等の都道府県知事への報告)

第十一条 法第二十二条第二項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度(年度は、四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。)においてフロン類を回収した第一種特定製品の種類ごとの台数及び回収したフロン類の量

たフロン類の量（第一種特定製品の整備が行われた場合において、回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんした量を除く。）

二 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度の年度当初に保管していたフロン類の量

三 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度においてフロン類破壊業者に引き渡したフロン類の量

四 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度において自ら再利用したフロン類の量

五 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度において第七条に規定する場合において引き渡したフロン類の量

六 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度の年度末に保管していたフロン類の量

2
(略)

(都道府県知事による回収量等の主務大臣への通知)

第十二条 法第二十二條第四項の規定により、都道府県知事は、前条第二項の規定による報告を受けたときは、年度終了後四月以内に、様式第四による通知書を環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。

二 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度の年度当初に保管していたフロン類の量

三 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度においてフロン類破壊業者に引き渡したフロン類の量

四 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度において自ら再利用したフロン類の量

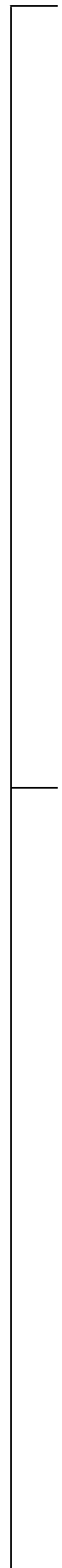
五 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度において第七条に規定する場合において引き渡したフロン類の量

六 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、前年度の年度末に保管していたフロン類の量

2
(略)

(都道府県知事による回収量等の主務大臣への通知)

第十二条 法第二十二條第三項の規定により、都道府県知事は、前条第二項の規定による報告を受けたときは、年度終了後四月以内に、様式第四による通知書を環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。



経済産業省令第 号

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（平成十三年法律第六十四号）第十

九条の二第一項の規定に基づき、特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項を定める省令を次のように定める。

平成十八年 月 日

経済産業大臣 甘利 明

国土交通大臣 冬柴 鐵三

環境大臣 若林 正俊

特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項を定める省令

（用語）

第一条 この省令において使用する用語は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

2 この省令において「特定解体工事」とは、建築物その他の工作物（当該建築物その他の工作物に第一種

特定製品が設置されていないことが明らかなるものを除く。) の全部又は一部を解体する建設工事（他の者から請け負ったものを除く。）をいう。

（特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項）

第二条 法第十九条の二第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 書面の交付年月日
- 二 特定解体工事元請業者の氏名又は名称及び住所
- 三 特定解体工事発注者の氏名又は名称及び住所
- 四 特定解体工事の名称及び場所
- 五 建築物その他の工作物における第一種特定製品の設置の有無の確認結果

附 則

この省令は、平成十九年十月一日から施行する。

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律【三段対照】

(注 施行令及び施行規則等の省令については案)

(傍線部分は平成十八年度改正部分)

法律	施行令	施行規則等
<p>特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (平成十三年六月二十二日法律第六十四号)</p> <p>最終改正 平成十八年六月八日 法律第五十九号</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則(第一条 第八条)</p> <p>第二章 第一種特定製品からのフロン類の回収(第九条 第二十四条)</p> <p>第三章 フロン類の破壊(第二十五条 第三十六条)</p> <p>第四章 費用負担(第三十七条)</p> <p>第五章 雑則(第三十八条 第五十四条)</p> <p>第六章 罰則(第五十五条 第六十条)</p> <p>附則</p>	<p>特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令 (平成十三年十二月十二日政令第三百九十六号)</p> <p>最終改正 平成十八年十一月 日 政令第 号</p>	<p>特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行規則 (平成十三年十二月十四日経済産業省・環境省令第十三号)</p> <p>最終改正 平成十八年 月 日 経済産業省・環境省令第 号</p> <p>【第一種特定製品回収運搬基準省令】 第二種特定製品が搭載されている自動車の整備の際のフロン類の回収及び運搬に関する基準を定める省令 (平成十六年十二月十七日経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)</p> <p>最終改正 平成十八年 月 日 経済産業省・国土交通省・環境省令第 号</p> <p>【特定解体工事元請業者書面記載事項省令】 特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項を定める省令 (平成十八年 月 日経済産業省・国土交通省・環境省令第 号)</p>

<p>第一章 総則</p> <p>法律</p>	<p>(目的)</p> <p>第一条 この法律は、人類共通の課題であるオゾン層の保護及び地球温暖化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第一百七号）第二条第一項に規定する地球温暖化をいう。以下同じ。）の防止に積極的に取り組むことが重要であることにかんがみ、オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロンの大気中への排出を抑制するため、特定製品からのフロン類の回収及びその破壊の促進等に関する指針及び事業者の責務等を定めるとともに、特定製品に使用されているフロン類の回収及び破壊の実施を確保するための措置等を講じ、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。</p>	<p>施行令</p>
<p>(定義等)</p> <p>第二条 この法律において「フロン類」とは、クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンのうち特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和六十三年法律第五十三号）第二条第一項に規定する特定物質であるもの並びに地球温暖化対策の推進に関する法律第二条第三項第四号に掲げる物質をいう。</p> <p>2 この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消</p>	<p>(用語及び種類)</p> <p>第一条 この省令において使用する用語及び種類は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（以下「法」という。）及び特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令（平成十三年政令第三百九十六号）において使用する用語の例による。</p> <p>2 第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。</p> <p>一 エアコンディショナー</p> <p>二 冷蔵機器及び冷凍機器</p>	<p>施行規則</p>

<p>(事業者の責務)</p> <p>第三条 (指針) 主務大臣は、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に資するため、特定製品からのフロン類の回収及びその破壊の促進その他特定製品の使用及び廃棄に際しての当該フロン類の排出の抑制に関する事項について、指針を定めるものとする。</p> <p>2 主務大臣は、前項の指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。</p>	<p>費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。)であつて、冷媒としてフロン類が充てんされているもの(第二種特定製品を除く。)をいう。</p> <p>一 エアコンディショナー</p> <p>二 冷蔵機器及び冷凍機器(冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。)</p> <p>3 この法律において、「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成十四年法律第八十七号。以下「使用済自動車再資源化法」という。)(第二条第八項に規定する特定エアコンディショナーをいう。</p> <p>4 この法律において、「特定製品」とは、第一種特定製品及び第二種特定製品をいう。</p> <p>5 この法律において、「第一種特定製品の廃棄等」とは、第一種特定製品を廃棄すること又は第一種特定製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡することをいう。</p>
	<p>3 フロン類の種類は、次のとおりとする。</p> <p>一 クロロフルオロカーボン</p> <p>二 ハイドロクロロフルオロカーボン</p> <p>三 ハイドロフルオロカーボン</p> <p>4 特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収の用に供する設備(以下「フロン類回収設備」という。)の種類は、当該設備によつて回収することが可能なフロン類の種類別又はこれらの組合せによるものとする。</p>

第四条 事業者は、前条第一項の指針に従い、特定製品が整備され、又は廃棄される場合において当該特定製品に使用されているフロン類が適正かつ確実に回収され、及び破壊されるために必要な措置その他特定製品に使用されているフロン類の排出の抑制のために必要な措置を講じなければならない。

(製造業者の責務)

第五条 フロン類又は特定製品の製造を行う事業者は、第三条第一項の指針に従い、フロン類に代替する物質であつてオゾン層の破壊をもたらしさず、かつ、地球温暖化に深刻な影響をもたらしさないものの開発及びその物質を使用した製品の開発を行うように努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されているフロン類の適正かつ確実な回収及び破壊その他特定製品からのフロン類の排出の抑制のために講ずる施策に協力しなければならない。

(国民の責務)

第六条 国民は、第三条第一項の指針に従い、特定製品を整備させ、又は廃棄する場合には、当該特定製品に使用されているフロン類が適正かつ確実に回収され、及び破壊されるように努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品からのフロン類の排出の抑制のために講ずる施策に協力しなければならない。

(国の責務)

第七条 国は、特定製品に使用されているフロン類の回収及び破壊が適正かつ確実に行われるよう、事業者及び国民の理解と協力を得るための

措置その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(地方公共団体の責務)

第八条 地方公共団体は、国の施策に準じて、特定製品に使用されているフロン類の回収及び破壊が適正かつ確実に行われるよう必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第二章 第一種特定製品からのフロン類の回収

(第一種フロン類回収業者の登録)

第九条 第一種フロン類回収業(第一種特定製品が整備され、又は第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を回収することを業として行うことをいう。以下同じ。)を行おうとする者は、その業務を行おうとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。

2 前項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に主務省令で定める書類を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- 二 事業所の名称及び所在地
- 三 その業務に係る第一種特定製品の種類及び回収しようとするフロン類の種類
- 四 事業所ごとの第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収の用に供する設備の種類及びその設備の能力

(第一種フロン類回収業者の登録の申請)

第二条 法第九条第二項(法第十二条第二項において準用する場合を含む。)の規定により第一種フロン類回収業者の登録の申請をしようとする者は、様式第一による申請書に次に掲げる書類を添えて、第一種フロン類回収の業務を行おうとする区域を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 申請者が外国人である場合においては、外国人登録証明書の写し
- 二 申請者が法人である場合においては、登記事項証明書

五 その他主務省令で定める事項

(登録の実施)
第十条 都道府県知事は、前条第二項の規定による登録の申請があつたときは、次条第一項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、前条第二項第一号から第三号までに掲げる事項並びに登録年月日及び登録番号を第一種フロン類回収業者登録簿に登録しなければならない。
2 都道府県知事は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知し

三 申請者がフロン類回収設備の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること。)を証する書類

四 フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類

五 申請者(申請者が法人である場合にあっては、その法人及びその法人の役員)が法第十一条第一項各号に該当しないことを説明する書類

2 法第九条第二項第五号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 事業所ごとのフロン類回収設備の数
二 回収しようとするフロン類の種類ごとに、フロン類の充てん量が五十キログラム以上の第一

種特定製品の回収を行う場合にはその旨

3 都道府県知事は、住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の七第五項若しくは第三十条の八第一項の規定により、第一項の申請をしようとする者に係る同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報を利用することができないとき、又は当該情報の提供を受けることができないときは、第一項の申請をしようとする者が個人(外国人を除く。)である場合には、住民票の写しを提出させることができる。

なければならぬ。

(登録の拒否)

第十一条 都道府県知事は、第九条第一項の登録を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するとき、同条第二項の規定による登録の申請に係る同項第四号に掲げる事項が第一種特定製品からのフロン類の回収を適正かつ確実に実施するに足りるものとして主務省令で定める基準に適合していないと認めるとき、又は申請書若しくは添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

一 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

二 この法律の規定若しくは使用済自動車再資源化法の規定(引取業者(使用済自動車再資源化法第二条第十一項に規定する引取業者をいう。以下同じ。)、第二種フロン類回収業者(同条第十二項に規定するフロン類回収業者をいう。以下同じ。))又は自動車製造業者等(同条第十六項に規定する自動車製造業者等をいう。以下同じ。))に係るものに限る。

第二十六条第二号ロにおいて同じ。)又はこれらの規定に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者

三 第十七条第一項の規定により登録を取り消され、その処分があった日から二年を経過しない者

四 第九条第一項の登録を受けた者(以下「第

(第一種フロン類回収業者の登録の基準)

第三条 法第十一条第一項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 フロン類の引取りに当たっては、申請に係る事業所ごとに、申請書に記載されたフロン類回収設備が使用できること。

二 申請書に記載されたフロン類回収設備の種類が、その回収しようとするフロン類の種類に対応するものであること。

三 申請に係る第一種特定製品であつてフロン類の充てん量が五十キログラム以上のものである場合には、当該第一種特定製品に係るフロン類の種類に対応するフロン類回収設備が、一分間に二百グラム以上のフロン類を回収できるものであること。

<p>第十三条 第一種フロン類回収業者は、第九条第 （変更の届出）</p>	<p>一種フロン類回収業者」という。）で法人であるものが第十七条第一項の規定により登録を取り消された場合において、その処分であった日前三十日以内にその第一種フロン類回収業者の役員であつた者でその処分のあつた日から二年を経過しないもの</p> <p>五 第十七条第一項の規定により業務の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者</p> <p>六 法人であつて、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの</p> <p>2 都道府県知事は、前項の規定により登録を拒否したときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。</p> <p>（登録の更新）</p> <p>第十二条 第九条第一項の登録は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。</p> <p>2 第九条第二項、第十条及び前条の規定は、前項の更新について準用する。</p> <p>3 第一項の更新の申請があつた場合において、同項の期間（以下この条において「登録の有効期間」という。）の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。</p> <p>4 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。</p>	
<p>（第一種フロン類回収業者の登録事項の軽微な変更）</p>		

二項各号に掲げる事項に変更（主務省令で定める軽微なものを除く。）があつたときは、その日から三十日以内に、主務省令で定める書類を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならぬ。

2 第十条及び第十一条の規定は、前項の規定による届出があつた場合に準用する。

第四条 法第十三条第一項の主務省令で定める軽微な変更は、法第九条第二項第四号に規定するフロン類回収設備の能力又は第二条第二項第一号に掲げる事項の変更であつて、法第九条第二項第三号及び第二条第二項第二号に掲げる事項の変更を伴わないものとする。

（第一種フロン類回収業者の登録事項の変更の届出）

第五条 法第十三条第一項の規定により変更の届出をしようとする者は、様式第二による届出書に次に掲げる書類（その届出に係る変更後の書類をいう。）を添えて、都道府県知事に届け出なければならぬ。

一 第一種フロン類回収業者が外国人であり、かつ、法第九条第二項第一号に掲げる事項に変更があつたとき 外国人登録証明書の写し

二 第一種フロン類回収業者が法人であり、かつ、法第九条第二項第一号に掲げる事項に変更があつたとき 登記事項証明書

三 法第九条第二項第三号から第五号までに掲げる事項に変更（前条に定める軽微な変更を除く。）があつたとき 第二条第一項第三号及び第四条に掲げる書類

2 都道府県知事は、住民基本台帳法第三十条の第七項若しくは第三十条の八第一項の規定により、前項の届出をしようとする者に係る同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報を利用することができないとき、又は当該情報の提供を受けることができないときは、前項の届出をしようとする者が個人（外国人を除く。）である場合には、住民票の写しを提出させることができる。

(第一種フロン類回収業者登録簿の閲覧)
第十四条 都道府県知事は、第一種フロン類回収業者登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

(廃業等の届出)

第十五条 第一種フロン類回収業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合においては、当該各号に定める者は、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事(第五号に掲げる場合にあつては、当該廃止した第一種フロン類回収業に係る第一種フロン類回収業者の登録をした都道府県知事)に届け出なければならない。

- 一 死亡した場合 その相続人
 - 二 法人が合併により消滅した場合 その法人を代表する役員であつた者
 - 三 法人が破産手続開始の決定により解散した場合 その破産管財人
 - 四 法人が合併及び破産手続開始の決定以外の理由により解散した場合 その清算人
 - 五 その登録に係る都道府県の区域内において第一種フロン類回収業を廃止した場合 第一種フロン類回収業者であつた個人又は第一種フロン類回収業者であつた法人を代表する役員
- 2 第一種フロン類回収業者が前項各号のいずれかに該当するに至つたときは、第一種フロン類回収業者の登録は、その効力を失う。

(登録の抹消)

第十六条 都道府県知事は、第十二条第一項若しくは前条第二項の規定により登録がその効力を

失ったとき、又は次条第一項の規定により登録を取り消したときは、当該第一種フロン類回収業者の登録を抹消しなければならない。

(登録の取消し等)

第十七条 都道府県知事は、第一種フロン類回収業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 不正の手段により第一種フロン類回収業者の登録を受けたとき。

二 その者の第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収の用に供する設備が第十一条第一項に規定する基準に適合しなくなつたとき。

三 第十一条第一項第一号、第二号、第四号又は第六号のいずれかに該当することとなつたとき。

四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分違反したとき。

2 第十一条第二項の規定は、前項の規定による処分をした場合に準用する。

(主務省令への委任)

第十八条 第九条から前条までに定めるもののほか、第一種フロン類回収業者の登録に関する事項については、主務省令で定める。

(第一種特定製品整備者の引渡義務等)

第十八条の二 第一種特定製品の整備を行う者

(以下「第一種特定製品整備者」という。)は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特

定製品に冷媒として充てんされているフロン類を回収する必要があるときは、当該フロン類の回収を第一種フロン類回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の回収を行うときは、この限りでない。

2 | 第一種フロン類回収業者（前項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行う第一種特定製品整備者を含む。第二十一条、第二十二条第一項から第三項まで、第二十三条、第二十四条第三項から第五項まで、第三十三条第一項及び第四項並びに第三十四条第二項において同じ。）は、前項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行うに当たっては、第二十条第二項に規定するフロン類の回収に関する基準に従って行わなければならない。

3 | 第一種特定製品整備者は、第一項本文の規定により第一種フロン類回収業者に第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を回収させた場合において、当該フロン類のうちに再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんされなかったものがあるときは、これを当該第一種フロン類回収業者に引き渡さなければならない。

4 | 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品整備者から前項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除

き、当該フロン類を引き取らなければならない。

(第一種特定製品廃棄等実施者の引渡義務)

第十九条 第一種特定製品の廃棄等を行おうとする者(以下「第一種特定製品廃棄等実施者」という。)は、自ら又は他の者に委託して、第一種フロン類回収業者に対し、当該第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を引き渡さなければならない。

(特定解体工事元請業者の確認及び説明)

第十九条の二 建築物その他の工作物(当該建築物その他の工作物に第一種特定製品が設置されていないことが明らかなるものを除く。)の全部又は一部を解体する建設工事(他の者から請け負ったものを除く。)を発注しようとする者(以下この条及び第五十二条第一項において「特定解体工事発注者」という。)から直接当該建設工事を請け負おうとする建設業(建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二条第二項に規定する建設業をいう。)を営む者(以下「特定解体工事元請業者」という。)は、当該建築物その他の工作物における第一種特定製品の設置の有無について確認を行うとともに、当該特定解体工事発注者に対し、当該確認の結果について、主務省令で定める事項を記載した書面を交付して説明しなければならない。

2 前項の場合において、特定解体工事発注者は、特定解体工事元請業者が行う第一種特定製品の設置の有無についての確認に協力しなければならない。

(第一種特定製品廃棄等実施者による書面の交

【特定解体工事元請業者書面記載事項省令】

(特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項)

第二条 法第十九条の二第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 書面の交付年月日
- 二 特定解体工事元請業者の氏名又は名称及び住所
- 三 特定解体工事発注者の氏名又は名称及び住所
- 四 特定解体工事の名称及び場所
- 五 建築物その他の工作物における第一種特定製品の設置の有無の確認結果

(第一種特定製品廃棄等実施者による第一種フロ

付等)

- 第十九条の三 第一種特定製品廃棄等実施者は、その第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を自ら第一種フロン類回収業者に引き渡すときは、主務省令で定めるところにより、当該第一種フロン類回収業者に次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならぬ。
- 一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所
 - 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数
 - 三 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者の氏名又は名称及び住所
 - 四 その他主務省令で定める事項

- 2 | 第一種特定製品廃棄等実施者は、その第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の第一種フロン類回収業者への引渡しを他の者に委託する場合(当該フロン類の引渡しに当たって当該フロン類に係る第一種特定製品を運搬する場合において、当該第一種特定製品の運搬のみを委託するときを除く。)において、当該引渡しの委託に係る契約を締結したときは、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、当該引渡しの委託を受けた者に次に掲げる事項を

ン類回収業者への書面の交付)

- 第五条の二 法第十九条の三第一項の規定による書面の交付は、次により行うものとする。
- 一 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者が二以上である場合にあつては、第一種フロン類回収業者ごとに交付すること。
 - 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類回収業者の氏名又は名称及び住所が書面に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。
 - 三 フロン類を第一種フロン類回収業者に引き渡す際に交付すること。

- (第一種特定製品廃棄等実施者の書面の記載事項)
第五条の三 法第十九条の三第一項第四号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
- 一 当該書面の交付年月日
 - 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在
 - 三 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者の登録番号

- (第一種特定製品廃棄等実施者による第一種フロン類引渡受託者への委託確認書の交付)
第五条の四 法第十九条の三第二項の規定による委託確認書の交付は、次により行うものとする。
- 一 引渡しの委託を受けた者が二以上である場合にあつては、引渡しの委託を受けた者ごとに交付すること。
 - 二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに引渡しの委託を受けた者の氏名又は名称及び住所が委託確認

<p>記載した書面（以下この条及び次条第一項において「委託確認書」という。）を交付しなければならない。</p> <p>一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所</p> <p>二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数</p> <p>三 引渡しの委託を受けた者の氏名又は名称及び住所</p> <p>四 その他主務省令で定める事項</p>	<p>3 第一種特定製品廃棄等実施者は、第一項の規定による書面の交付又は前項の規定による委託確認書の交付をする場合においては、当該書面の写し又は当該委託確認書の写しをそれぞれ当該交付をした日から主務省令で定める期間保存しなければならない。</p>	<p>書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。</p> <p>（第一種特定製品廃棄等実施者の委託確認書の記載事項）</p> <p>第五条の五 法第十九条の三第二項第四号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該委託確認書の交付年月日</p> <p>二 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在</p>
<p>4 第一種特定製品廃棄等実施者から第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の第一種フロン類回収業者への引渡しの委託を受けた者（当該委託に係るフロン類につき順次行われる第一種フロン類回収業者への引渡しの再委託を受けた者を含む。以下「第一種フロン類引渡受託者」という。）は、当該委託に係るフロン類の引渡しを他の者に再委託しようとする場合（当該フロン類の引渡しに当たって当該フロン類に係る第一種特定製品を運搬する場合において、当該第一種特定製品の運搬のみを委託するときを除く。）には、あらかじめ、当該第一種特定製品廃棄等実施者に対して当該引渡しの再委託を受けようとする者の氏名又は名称及び住所を明らかにし、当該第一種特定製品廃棄</p>	<p>（再委託について承諾する旨を記載した書面の記載事項）</p> <p>第五条の七 法第十九条の三第四項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所</p> <p>二 引渡しを委託したフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数</p> <p>三 引渡しを委託したフロン類が充てんされている第一種特定製品の所在</p> <p>四 フロン類の引渡しを他の者に再委託しようとする第一種フロン類引渡受託者の氏名又は名称及び住所</p> <p>五 承諾の年月日</p> <p>六 第一種フロン類引渡受託者からフロン類の引</p>	<p>（第一種特定製品廃棄等実施者の書面の写し等の保存期間）</p> <p>第五条の六 法第十九条の三第三項の主務省令で定める期間は、三年とする。</p>

等実施者から当該引渡しの再委託について承諾する旨を記載した書面（主務省令で定める事項が記載されているものに限る。）の交付を受けなければならない。この場合において、当該第一種特定製品廃棄等実施者又は当該第一種フロン類引渡受託者は、それぞれ、当該交付をした書面の写し又は当該交付を受けた書面を当該交付をした日又は当該交付を受けた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

5| 第一種フロン類引渡受託者は、当該委託に係るフロン類の引渡しの再委託に係る契約を締結したときは、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る委託確認書に当該引渡しの再委託を受けた者の氏名又は名称及び住所その他の主務省令で定める事項を記載し、当該引渡しの再委託を受けた者に当該委託確認書を回付しなければならない。

6| 第一種フロン類引渡受託者は、当該委託に係るフロン類を第一種フロン類回収業者に引き渡

渡しの再委託を受けた者（以下「第一種フロン類引渡再受託者」という。）の氏名又は名称及び住所

（再委託について承諾する旨を記載した書面の保存期間）

第五条の八 法第十九条の三第四項の主務省令で定める期間は、三年とする。

（第一種フロン類引渡受託者による第一種フロン類引渡再受託者への委託確認書の回付）

第五条の九 法第十九条の三第五項の規定による委託確認書の回付は、次により行うものとする。

一 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類引渡再受託者の氏名又は名称及び住所が委託確認書に記載された事項と相違がないことを確認の上、回付すること。

二 法第十九条の三第四項の規定により交付を受けた再委託について承諾する旨を記載した書面の写しを添付し、回付すること。

（第一種フロン類引渡受託者がフロン類の引渡しを再委託する際の委託確認書の記載事項）

第五条の十 法第十九条の三第五項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種フロン類引渡再受託者の氏名又は名称及び住所

二 当該委託確認書の回付年月日

（第一種フロン類引渡受託者による第一種フロン類回収業者への委託確認書の回付）

すときは、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る委託確認書に主務省令で定める事項を記載し、当該第一種フロン類回収業者に当該委託確認書を回付しなければならない。

7 第一種フロン類引渡受託者は、前二項の規定による委託確認書の回付をする場合においては、当該委託確認書の写しを当該回付をした日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

(第一種フロン類回収業者の引取義務)
第二十条 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品廃棄等実施者から、直接に又は第一種フロン類引渡受託者を通じて第十九条に規定するフロン類の引取りを求められたときは、前条第一項の規定による書面の交付又は同条第六項の

第五条の十一 法第十九条の三第六項の規定による委託確認書の回付は、次により行うものとする。
一 引渡しに係るフロン類が充てんされている第一種特定製品の種類及び数並びに第一種フロン類回収業者の氏名又は名称及び住所が委託確認書に記載された事項と相違がないことを確認の上、回付すること。
二 法第十九条の三第四項の規定に基づくフロン類の引渡しの再委託が行われた場合には、同項の規定により交付を受けた再委託について承諾する旨を記載した書面の写しを添付し、回付すること。

(第一種フロン類引渡受託者がフロン類を引き渡す際の委託確認書の記載事項)
第五条の十二 法第十九条の三第六項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
一 当該委託確認書の回付年月日
二 引渡しを受ける第一種フロン類回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号

(第一種フロン類引渡受託者の委託確認書の写しの保存期間)
第五条の十三 法第十九条の三第七項の主務省令で定める期間は、三年とする。

規定による委託確認書の回付がない場合その他正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。

2 第一種フロン類回収業者は、前項の規定によるフロン類の引取りに当たっては、主務省令で定めるフロン類の回収に関する基準に従って、フロン類を回収しなければならない。

(引取証明書)

第二十條の二 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品廃棄等実施者から直接にフロン類を引き取ったときは、フロン類の引取りを証する書面(以下この条において「引取証明書」という。)に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品廃棄等実施者に当該引取証明書を交付しなけ

(第一種フロン類回収業者等によるフロン類の回収に関する基準)

第六條 法第二十條第二項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 第一種特定製品の冷媒回収口における圧力(絶対圧力をいう。以下同じ。)の値が、一定時間が経過した後、別表第一の上欄に掲げるフロン類の圧力区分に応じ、同表の下欄に掲げる圧力以下になるよう吸引すること。ただし、法第十八條の二第一項に規定する第一種特定製品の整備に際して当該第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収を行う場合であつて、冷凍サイクル(第一種特定製品中の密閉された系統であつて、冷媒としてフロン類が充てんされているものをいう。)に残留したフロン類が大氣中に放出されるおそれがない場合にあつては、この限りでない。

二 フロン類及びフロン類の回収方法について十分な知見を有する者が、フロン類の回収を自ら行い又はフロン類の回収に立ち会うこと。

(第一種特定製品廃棄等実施者に交付する引取証明書の記載事項)

第六條の二 法第二十條の二第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所
二 引き取ったフロン類が充てんされていた第一種特定製品の種類及び数

ればならない。この場合において、当該第一種フロン類回収業者は、当該引取証明書の写しを当該交付をした日から主務省令で定める期間保存しなければならぬ。

2 | 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品廃棄等実施者から第一種フロン類引渡受託者を通じてフロン類を引き取ったときは、引取証明書に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該第一種フロン類引渡受託者に当該引取証明書を交付するとともに、遅滞なく、当該フロン類に係る第一種特定製品廃棄等実施者に当該引取証明書の写しを送付しなければならぬ。この場合において、当該第一種フロン類回収業者は、当該交付をした

三 フロン類の引取り前の第一種特定製品の所在
四 第一種フロン類回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
五 当該引取証明書の交付年月日
六 フロン類の引取りを終了した年月日
七 引き取ったフロン類の種類ごとの量

(第一種特定製品廃棄等実施者への引取証明書の交付)

第六条の三 法第二十条の二第一項の規定による引取証明書の交付は、次により行うものとする。

一 フロン類の引取り後速やかに交付すること。
二 引き取ったフロン類が充てんされていた第一種特定製品の種類及び数並びに第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所が引取証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。

(第一種フロン類回収業者の引取証明書の写しの保存期間)

第六条の四 法第二十条の二第一項の主務省令で定める期間は、三年とする。

(第一種フロン類引渡受託者に交付する引取証明書の記載事項)

第六条の五 第六条の二の規定は、法第二十条の二第二項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第六条の二第一号中「第一種特定製品廃棄等実施者」とあるのは、「第一種特定製品廃棄等実施者及び第一種フロン類引渡受託者」と読み替えるものとする。

(第一種フロン類引渡受託者への引取証明書の交

引取証明書の写しを当該交付をした日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

3 第一種特定製品廃棄等実施者は、第一項の規定による引取証明書の交付又は前項の規定による引取証明書の写しの送付を受けたときは、当該引渡しが終了したことをそれぞれ当該引取証明書又は当該引取証明書の写しにより確認し、かつ、当該引取証明書又は当該引取証明書の写しをそれぞれ当該交付を受けた日又は当該送付を受けた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

4 第一種特定製品廃棄等実施者は、主務省令で定める期間内に、第一項の規定による引取証明書の交付若しくは第二項の規定による引取証明書の写しの送付を受けないとき、又は第一項若しくは第二項に規定する事項が記載されていない引取証明書若しくは引取証明書の写し若しくは虚偽の記載のある引取証明書若しくは引取証明書の写しの交付若しくは送付を受けたときは、主務省令で定めるところにより、その旨を

付)

第六条の六 第六条の三の規定は、法第二十条の二第二項の規定による引取証明書の交付について準用する。この場合において、第六条の三第二号中「第一種特定製品廃棄等実施者」とあるのは、「第一種特定製品廃棄等実施者及び第一種フロン類引渡受託者」と読み替えるものとする。

(第一種フロン類回収業者等の引取証明書等の保存期間)

第六条の九 第六条の四の規定は、法第二十条の二第二項、第三項及び第五項の主務省令で定める期間について準用する。

(第一種フロン類回収業者等の引取証明書等の保存期間)

第六条の九 第六条の四の規定は、法第二十条の二第二項、第三項及び第五項の主務省令で定める期間について準用する。

(引取証明書等の交付等を受けるまでの期間)

第六条の七 法第二十条の二第四項の主務省令で定める期間は、法第十九条の三第一項の書面又は委託確認書の交付の日から三十日とする。ただし、建築物その他の工作物の全部又は一部を解体する建設工事の契約に伴い委託確認書を交付する場合には、委託確認書の交付の日から九十日とする。

(第一種特定製品廃棄等実施者の報告)

都道府県知事に報告しなければならない。

5| 第一種フロン類引渡受託者は、第二項の規定による引取証明書の交付を受けたときは、当該引取証明書を当該交付を受けた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

6| 前各項に定めるもののほか、引取証明書に關し必要な事項は、主務省令で定める。

(第一種フロン類回収業者の引渡義務)
第二十一条 第一種フロン類回収業者は、第十八条の二第一項ただし書の規定により第一種特定製品に係るフロン類を回収した場合において当該フロン類のうち再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんしなかつたものがあるとき、又は同条第四項若しくは第二十条第一項の規定によりフロン類を引き取ったときは、自ら当該フロン類の再利用(当該フロン類を自ら冷媒その他製品の原材料として利用し、又は冷媒その他製品の原材料として利用する者に有償若しくは無償で譲渡し得る状態をいう。以下同じ。)をする場合その他主務省令で定める場合を除き、第二十六条第二号二に規定するフロン類破壊業者に対し、当該フロン類を引き渡さなければならない。

2 第一種フロン類回収業者(その委託を受けて

第六条の八 法第二十条の二第四項の規定による報告は、速やかに法第十九条の三第一項の規定により交付した書面の写し又は同条第二項の規定により交付した委託確認書の写しを提出して行うものとする。

(第一種フロン類回収業者等の引取証明書等の保存期間)
第六条の九 第六条の四の規定は、法第二十条の二第二項、第三項及び第五項の主務省令で定める期間について準用する。

(第一種フロン類回収業者の引渡義務の例外)
第七条 法第二十一条第一項の主務省令で定める場合は、第一種フロン類回収業者が引き渡したフロン類を再利用する者又はフロン類破壊業者に確実に引き渡す者として都道府県知事が認める者に引き渡す場合とする。

(第一種フロン類回収業者等によるフロン類の運

フロン類の運搬を行う者を含む。）は、前項の規定によるフロン類の引渡しに当たっては、主務省令で定めるフロン類の運搬に関する基準に従って、フロン類を運搬しなければならない。

(回収量の記録等)

第二十二條 第一種フロン類回収業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、第一種特定製品の整備が行われる場合において回収した量(回収した後再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんした量を除く。第三項において同じ。)、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第二十六條第二号二に規定するフロン類破壊業者に引き渡した量、再利用をした量その他の主務省令で定める事項に関し記録を作成し、これをその業務を行う事業所に保存しなければならない。

搬に関する基準)

第八條 法第二十一條第二項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 回収したフロン類の移充てん(回収したフロン類を充てんする容器(以下「フロン類回収容器」という。))から他のフロン類回収容器へフロン類の詰め替えを行うことをいう。)をみだりに行わないこと。

二 フロン類回収容器は、転落、転倒等による衝撃及びバルブ等の損傷による漏えいを防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱いをしないこと。

(第一種フロン類回収業者による回収量の記録等)

第九條 法第二十二條第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種特定製品の整備又は第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において第一種特定製品の整備が行われる場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われる場合の別、フロン類を回収した年月日、当該回収に係る第一種特定製品の整備の発注者及び第一種特定製品整備者又は第一種特定製品廃棄等実施者の氏名又は名称及び住所、当該回収に係る第一種特定製品の種類及び台数並びに回収したフロン類の量(第一種特定製品の整備が行われる場合において、回収した後再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんした量を除く。)

二 フロン類をフロン類破壊業者に引き渡した年月日、引き渡した相手方の氏名又は名称及び引き渡したフロン類の量

三 フロン類を自ら冷媒その他製品の原材料として利用した年月日及びその量又は冷媒その他製品の原材料として利用する者にフロン類を有償

<p>3 第一種フロン類回収業者は、主務省令で定め</p>	<p>2 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品の整備の発注者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者から、これらの者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。</p>	<p>(第一種フロン類回収業者による回収量等の都道</p>
		<p>第十條 前条第二項に規定する記録は、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。以下同じ。）により作成し、保存することができる。</p> <p>2 前項の規定による保存をする場合には、同項の記録が必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにしておかなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による保存をする場合には、主務大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。</p>
		<p>若しくは無償で譲渡した年月日、その相手方の氏名若しくは名称及び譲渡したフロン類の量</p> <p>四 フロン類を第七条に規定する場合において引き渡した年月日、引き渡した相手方の氏名又は名称及び引き渡したフロン類の量</p> <p>2 第一種フロン類回収業者は、前項各号に掲げる事項に関し、フロン類の回収、再利用又は引渡しを行うごとに、遅滞なく、記録を作成し、当該記録の作成の日から五年間保存しなければならない。</p>

るところにより、フロン類の種類ごとに、毎年度、前年度において、第一種特定製品の整備が行われる場合において回収した量、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第二十六条第二号ニに規定するフロン類破壊業者に引き渡した量、再利用をした量その他の主務省令で定める事項を都道府県知事に報告しなければならない。

府県知事への報告)

第十一条 法第二十二條第三項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度(年度は、四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。)においてフロン類を回収した第一種特定製品の種類の台数及び回収したフロン類の量(第一種特定製品の整備が行われた場合において、回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充てんした量を除く。)

二 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度の年度当初に保管していたフロン類の量

三 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度においてフロン類破壊業者に引き渡したフロン類の量

四 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度において自ら再利用したフロン類の量

五 業務を行った区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度において第七条に規定する場合において引き渡したフロン類の量

4| 都道府県知事は、前項の規定による報告を受けたときは、主務省令で定めるところにより、その報告に係る事項を主務大臣に通知しなければならない。

(指導及び助言)
第二十三条 都道府県知事は、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、特定解体工事元請業者又は第一種フロン類回収業者に対し、第十八条の二第一項本文の規定によるフロン類の回収の委託、同条第三項、第十九条若しくは第二十一条第一項の規定によるフロン類の引渡し、第十八条の二第四項若しくは第二十条第一項の規定によるフロン類の引取り又は第十九条の二第一項の規定による確認及び説明の実施を確保するため必要があると認めるときは、当該回収の委託、引渡し、引取り又は確認及び説明の実施に関し必要な指導及び助言をすることができる。

六 業務を行つた区域を管轄する都道府県ごとに、かつ、第一種特定製品の整備が行われた場合又は第一種特定製品の廃棄等が行われた場合の別ごとに、前年度の年度末に保管していたフロン類の量
2 第一種フロン類回収業者は、年度終了後四十五日以内に、様式第三による報告書とその業務を行つた区域を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

(都道府県知事による回収量等の主務大臣への通知)
第十二条 法第二十二条第四項の規定により、都道府県知事は、前条第二項の規定による報告を受けたときは、年度終了後四月以内に、様式第四による通知書を環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。

(勧告及び命令)

第二十四条 都道府県知事は、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者が第十九条の三の規定を遵守していないと認めるときは、これらの者に対し、必要な措置を講ずべき旨の勧告をすることができる。

2 都道府県知事は、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者又は第一種フロン類回収業者が第二十条の二第一項から第五項までの規定を遵守していないと認めるときは、これらの者に対し、必要な措置を講ずべき旨の勧告をすることができる。

3 都道府県知事は、第一種フロン類回収業者が第二十条第二項に規定するフロン類の回収に関する基準を遵守していないと認めるとき、又は第一種フロン類回収業者(その委託を受けてフロン類の運搬を行う者を含む。以下この項において同じ。)が第二十一条第二項に規定するフロン類の運搬に関する基準を遵守していないと認めるときは、当該第一種フロン類回収業者に対し、期限を定めて、その基準を遵守すべき旨の勧告をすることができる。

4 都道府県知事は、正当な理由がなくて前条に規定する回収の委託、引渡し又は引取りをしない第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類回収業者があるときは、これらの者に対し、期限を定めて、当該回収の委託、引渡し又は引取りをすべき旨の勧告をすることができる。

5| 都道府県知事は、前各項の規定による勧告を受けた第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者又は第一種フロン類回収業者が、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、これらの者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

第三章 フロン類の破壊

(フロン類破壊業者の許可)

第二十五条 特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の破壊を業として行おうとする者は、その業務を行う事業所ごとに、主務大臣の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に主務省令で定める書類を添えて、これを主務大臣に提出しなければならない。
 - 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 事業所の名称及び所在地
 - 三 破壊しようとするフロン類の種類
 - 四 フロン類の破壊の用に供する施設(以下、フロン類破壊施設」という。)の種類、数、構造及びその破壊の能力
 - 五 フロン類破壊施設の使用及び管理の方法
 - 六 その他主務省令で定める事項

(フロン類破壊業者の許可の申請)

- 第十三条 法第二十五条第二項(法第二十七条第二項において準用する場合を含む。)の規定によりフロン類破壊業者の許可の申請をしようとする者は、様式第五による申請書に次に掲げる書類を添えて、環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。
- 一 申請者が外国人である場合においては、外国人登録証明書の写し
 - 二 申請者が法人である場合においては、登記事項証明書
 - 三 フロン類破壊施設の構造を示す図面
 - 四 フロン類破壊施設の破壊の能力を説明する書類
 - 五 申請書に記載したフロン類破壊施設の使用及び管理の方法を補足する書類
 - 六 申請者(申請者が法人である場合)にあっては、

(許可の基準)

第二十六条 主務大臣は、前条第一項の許可の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 その申請に係る前条第二項第四号及び第五号に掲げる事項が主務省令で定めるフロン類破壊施設に係る構造、破壊の能力並びに使用及び管理に関する基準に適合するものであること。

二 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ この法律の規定若しくは使用済自動車再資源化法の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

ハ 第三十条の規定により許可を取り消され、その処分があつた日から二年を経過しない者

ニ 前条第一項の許可を受けた者(以下「フロン類破壊業者」という。)で法人であるものが第三十条の規定により許可を取り消

その法人及びその法人の役員)が法第二十六条第二号各号に該当しないことを説明する書類

2 環境大臣又は経済産業大臣は、前項の届出をしようとする者に係る住民基本台帳法第三十条の七第三項の規定により、同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報の提供を受けることができなるときは、前項の届出をしようとする者が個人(外国人を除く。)である場合には、住民票の写しを提出させることができる。

(フロン類破壊施設に係る破壊の能力に関する基準)

第十五条 法第二十六条第一号の主務省令で定めるフロン類破壊施設に係る破壊の能力に関する基準は、フロン類の種類に応じてフロン類を破壊した場合に、次のいずれかを満たすことができることとする。

イ フロン類の分解効率(次の式により算出されたものをいう。以下同じ。)が九十九以上であり、かつ、排出口(当該施設から排出ガスを大気中に排出するために設けられた煙突その他の施設の開口部をいう。以下同じ。)から排出されるガス中におけるフロン類の含有率が百万分の一以下であること。

フロン類の分解効率 $\% = 1 - (\text{フロン類の排出量} \div \text{フロン類の投入量}) \times 100$

ロ フロン類の分解効率が九十九・九以上であり、かつ、排出口から排出されるガス中におけるフロン類の含有率が百万分の十五以下であること。

(フロン類破壊施設に係る使用及び管理に関する基準)

された場合において、その処分があった日
前三十日以内にそのフロン類破壊業者の役
員であった者でその処分のあった日から二
年を経過しないもの

ホ 第三十条の規定により業務の停止を命ぜ
られ、その停止の期間が経過しない者
へ 法人であつて、その役員のうちイから
ホまでのいずれかに該当する者があるもの

(許可の更新)

第二十七条 第二十五条第一項の許可は、五年ご
とにその更新を受けなければ、その期間の経過
によつて、その効力を失う。

2 第二十五条第二項及び前条の規定は、前項の
更新について準用する。

3 第一項の更新の申請があつた場合において、
同項の期間（以下この条において「許可の有効
期間」という。）の満了の日までにその申請に
対する処分がされないときは、従前の許可は、
許可の有効期間の満了後もその処分がされるま
での間は、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、許可の更新がされたと

第十六条 法第二十六条第一号の主務省令で定める
フロン類破壊施設に係る使用及び管理に関する基
準は、次のとおりとする。

一 フロン類破壊施設の種類のに応じて、運転方法、
フロン類の供給方法及び保守点検の方法が、破
壊の能力に関する基準を達成できるよう適切に
定められていること。

二 前号の運転方法、フロン類の供給方法及び保
守点検の方法を遵守するために、フロン類破壊
施設の状態を計測装置等により定期的に確認す
ることとされていること。

三 排ガス中のフロン類の濃度及び分解効率につ
いて年一回以上測定することとされているこ
と。

四 第二号の確認及び前号の測定によりフロン類
破壊施設の異常を発見した場合には、速やかに
対策を講じることとされていること。

五 フロン類破壊施設の使用及び管理についての
責任者を選任することとされていること。

<p>きは、その許可の有効期間は、従前の許可の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。</p>	<p>(変更の許可等) 第二十八条 フロン類破壊業者は、第二十五条第二項第三号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の許可を受けなければならない。ただし、その変更が主務省令で定める軽微な変更であるときは、この限りでない。</p>	<p>2 第二十六条の規定は、前項の許可について準用する。</p> <p>3 フロン類破壊業者は、第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更があつたとき、又は第二十五条第二項第一号若しくは第二号に掲げる事項その他主務省令で定める事項に変更があつたときは、その日から三十日以内に、その旨を主務大臣に届け出なければならない。</p>				
	<p>(変更の許可) 第十七条 法第二十八条第一項の規定により変更の許可を受けようとする者は、様式第五による申請書に第十三条第三号から第五号までに掲げる書類(その許可に係る変更後の書類をいう。)を添えて、環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。</p>	<p>(軽微な変更) 第十八条 法第二十八条第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更は、次のいずれかに該当する場合とする。 一 破壊しようとするフロン類の種類を減少させるもの 二 フロン類破壊施設の数の減少であつて、新たな施設の設置を行わないもの</p>	<p>(変更の届出) 第十九条 法第二十八条第三項の規定により届出をしようとする者は、様式第六による届出書に次に掲げる書類(その届出に係る変更後の書類をいう。)を添えて、環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。 一 フロン類破壊業者が外国人であり、かつ、法第二十五条第二項第一号に掲げる事項に変更があつたとき 外国人登録証明書の写し</p>			

(廃業等の届出)

第二十九条 フロン類破壊業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合においては、当該各号に定める者は、その日から三十日以内に、その旨を主務大臣に届け出なければならぬ。

- 一 死亡した場合 その相続人
 - 二 法人が合併により消滅した場合 その法人を代表する役員であつた者
 - 三 法人が破産手続開始の決定により解散した場合 その破産管財人
 - 四 法人が合併及び破産手続開始の決定以外の理由により解散した場合 その清算人
 - 五 フロン類の破壊の業務を廃止した場合 フロン類破壊業者であつた個人又はフロン類破壊業者であつた法人を代表する役員
 - 六 フロン類の破壊の業務を休止した場合又は休止した業務を再開した場合 フロン類破壊業者である個人又はフロン類破壊業者である法人を代表する役員
- 2 フロン類破壊業者が前項第一号から第五号までのいずれかに該当するに至つたときは、当該

- 二 フロン類破壊業者が法人であり、かつ、法第二十五条第二項第一号に掲げる事項に変更があつたとき 登記事項証明書
- 2 環境大臣又は経済産業大臣は、前項の届出をしようとする者に係る住民基本台帳法第三十条の七第三項の規定により、同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報の提供を受けることができなるときは、前項の届出をしようとする者が個人（外国人を除く。）である場合には、住民票の写しを提出させることができる。

<p>フロン類破壊業者に対する第二十五条第一項の許可は、その効力を失う。</p>	<p>(許可の取消し等)</p> <p>第三十条 主務大臣は、フロン類破壊業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消し、又は六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 不正の手段によりフロン類破壊業者の許可を受けたとき。 二 その者のフロン類破壊施設に係る構造、破壊の能力並びに使用及び管理の方法が第二十六条第一号に規定する基準に適合しなくなつたとき。 三 第二十六条第二号イ、ロ、ニ又はへのいずれかに該当することとなつたとき。 四 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこの法律に基づく処分違反したとき。 	<p>(フロン類破壊業者名簿)</p> <p>第三十一条 主務大臣は、第二十五条第二項第一号から第三号までに掲げる事項並びに許可年月日及び許可番号を記載したフロン類破壊業者名簿を備え、これを一般の閲覧に供しななければならない。</p>	<p>(主務省令への委任)</p> <p>第三十二条 第二十五条から前条までに定めるもののほか、フロン類破壊業者の許可に関し必要な事項については、主務省令で定める。</p> <p>(フロン類破壊業者の破壊義務等)</p>

<p>第三十三条 フロン類破壊業者は、第一種フロン類回収業者から第二十一条第一項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。</p> <p>2 フロン類破壊業者は、自動車製造業者等又は指定再資源化機関（使用済自動車再資源化法第百五条に規定する指定再資源化機関をいう。以下同じ。）から使用済自動車再資源化法第二十六条第一項の規定によりフロン類の破壊の委託の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。</p>	<p>3 フロン類破壊業者は、第一項の規定によりフロン類を引き取ったとき、又は前項の規定によりフロン類の破壊を受託したときは、主務省令で定めるフロン類の破壊に関する基準に従って、当該フロン類を破壊しなければならない。</p>	<p>4 フロン類破壊業者は、前項の規定によるフロン類の破壊に要する費用に関して、第一種フロン類回収業者、自動車製造業者等及び指定再資源化機関に対し、適正な料金を請求することができる。この場合において、第一種フロン類回収業者、自動車製造業者等及び指定再資源化機関は、その請求に応じて適正な料金の支払を行うものとする。</p>	<p>第三十四条 フロン類破壊業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、破壊した量その他の主務省令で定める事項に関する記録を作成し、これをその業務を行う事業所に</p>
<p>（フロン類の破壊に関する基準）</p> <p>第二十条 法第三十三条第三項の主務省令で定める基準は、法第二十五条第二項に基づき提出した申請書中同項第五号に掲げる方法を遵守してフロン類の破壊を行うこととする。</p>			<p>（破壊量の記録等）</p> <p>第二十一条 法第三十四条第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 フロン類を引き取った又は破壊を受託した年月日及びその量</p>

<p>保存しなければならない。</p> <p>2 フロン類破壊業者は、第一種特定製品の整備の発注者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者、第一種フロン類回収業者、使用済自動車（使用済自動車再資源化法第二条第二項に規定する使用済自動車をいう。以下同じ。）を引取業者に引き渡した者、引取業者、第二種フロン類回収業者、自動車製造業者等又は指定再資源化機関から、これらの者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があつたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。</p>	<p>3 フロン類破壊業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、毎年度、前年度において破壊した量その他の主務省令で定める事項を主務大臣に報告しなければならない。</p>	<p>(指導及び助言)</p> <p>第三十五条 主務大臣は、フロン類破壊業者に対し、第三十三条第一項の規定によるフロン類の引取り若しくは同条第二項の規定によるフロン</p>
<p>二 フロン類の引取りを求めた第一種フロン類回収業者若しくは第七条の規定により都道府県知事が認めたる者又はフロン類の破壊を受託した自動車製造業者等若しくは指定再資源化機関の氏名又は名称</p> <p>三 フロン類を破壊した年月日及びその量</p> <p>2 フロン類破壊業者は、前項各号に掲げる事項に関し、フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊を行うごとに、遅滞なく、記録を作成し、当該記録の作成の日から五年間保存しなければならない。</p> <p>(電磁的方法による保存)</p> <p>第二十二条 第十条の規定は、前条第二項に規定する記録の作成及び保存について準用する。</p>	<p>(主務大臣への報告)</p> <p>第二十三条 法第三十四条第三項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 前年度において引き取つた又は破壊を受託したフロン類の量</p> <p>二 前年度の年度当初に保管していたフロン類の量</p> <p>三 前年度において破壊したフロン類の量</p> <p>四 前年度の年度末に保管していたフロン類の量</p> <p>2 フロン類破壊業者は、年度終了後四十五日以内に、様式第七による報告書を環境大臣又は経済産業大臣に二通提出しなければならない。</p>	

類の破壊の受託又は同条第三項の規定によるフロン類の破壊の実施を確保するため必要があると認めるときは、当該引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施に関し必要な指導及び助言をすることができる。

(勧告及び命令)

第三十六条 主務大臣は、フロン類破壊業者が第三十三条第三項に規定するフロン類の破壊に関する基準を遵守していないと認めるときは、当該フロン類破壊業者に対し、期限を定めて、その基準を遵守すべき旨の勧告をすることができる。

2 主務大臣は、正当な理由がなくて前条に規定する引取り若しくは破壊の受託又は破壊をしないフロン類破壊業者があるときは、当該フロン類破壊業者に対し、期限を定めて、当該引取り若しくは破壊の受託又は破壊をすべき旨の勧告をすることができる。

3 主務大臣は、前二項の規定による勧告を受けたフロン類破壊業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該フロン類破壊業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

第四章 費用負担

第三十七条 第一種フロン類回収業者は、第一種特定製品整備者から第十八条の二第一項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けようとするとき、又は第一種特定製品廃棄等実施者から第十九条に規定するフロン類の引取りを求められたときは、当該第一種特定製品整備者又は第

<p>（表示）</p>	<p>一種特定製品廃棄等実施者に対し、当該フロン類の回収、当該フロン類をフロン類破壊業者に引き渡すために行う運搬及び当該フロン類の破壊を行う場合に必要となる費用（以下この条において「フロン類の回収等の費用」という。） 2 第一種特定製品整備者又は第一種特定製品廃棄等実施者は、前項の規定による第一種フロン類回収業者の請求に応じて適正な料金の支払を行うことにより当該フロン類の回収等の費用を負担するものとする。</p> <p>3 第一種特定製品整備者は、前項の規定により料金の支払を行ったときは、当該第一種特定製品の整備の発注者に対し、当該料金の額に相当する金額の支払を請求することができる。</p> <p>4 第一種特定製品整備者は、第十八条の二第一項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行ったときは、当該第一種特定製品の整備の発注者に対し、当該フロン類の回収等の費用に關し、適正な料金を請求することができる。</p> <p>5 第一種特定製品の整備の発注者は、前二項の規定による第一種特定製品整備者の請求に応じて支払を行うことにより当該フロン類の回収等の費用を負担するものとする。</p> <p>第五章 雑則</p> <p>（フロン類の放出の禁止） 第三十八条 何人も、みだりに特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を大気中に放出してはならない。</p>
-------------	---

第三十九条 特定製品の製造等（製造する行為（他の者（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六条に規定する非居住者を除く。以下この条において同じ。）の委託（主務省令で定めるものに限る。以下この条において同じ。）を受けて行うものを除く。）、輸入する行為（他の者の委託を受けて行うものを除く。）、又は製造する行為若しくは輸入する行為を他の者に対し委託をする行為をいう。以下同じ。）を業として行う者は、当該特定製品を販売する時までに、当該特定製品に冷媒として充てんされているフロン類に関し、当該特定製品に、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、次に掲げる事項を表示しなければならない。

一 当該フロン類をみだりに大気中に放出してはならないこと。

二 当該特定製品を廃棄する場合（当該特定製品が第一種特定製品である場合にあつては当該第一種特定製品の廃棄等を行う場合、当該特定製品が第二種特定製品である場合にあつては当該第二種特定製品が搭載されている使用済自動車を引き取業者に引き渡す場合）には、当該フロン類の回収が必要であること。

三 当該フロン類の種類及び数量

（第二種特定製品搭載自動車の整備の際の遵守事項）

第四十条 第二種特定製品が搭載されている自動車（使用済自動車再資源化法第二条第一項に規定する自動車をいう。以下同じ。）の整備に際して当該第二種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収又は運搬を行う者は、当該フロン類の回収又は運搬を行うに当たつて

【第二種特定製品回収運搬基準省令】

（自動車の整備の際のフロン類の回収及び運搬に関する基準）

第二条 法第四十条の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 フロン類の回収に関する基準

イ 第二種特定製品の冷媒回収口における圧力（絶対圧力をいう。以下同じ。）の値が、一

は、主務省令で定めるフロン類の回収又は運搬に関する基準に従って行わなければならない。

(使用済自動車再資源化法との関係)
 第四十一条 第二種特定製品に使用されているフロン類の回収及び破壊については、この法律に定めるもののほか、使用済自動車再資源化法の定めるところによる。

(主務大臣によるフロン類製造業者等への協力要請)
 第四十二条 主務大臣は、フロン類又は特定製品の製造等を行う事業者に対し、第五条に規定する責務にのっとりフロン類に代替する物質であ

定時間経過した後、次の表の上欄に掲げるフロン類の充てん量に応じ、同表の下欄に掲げる圧力以下になるよう吸引すること。

フロン類の充てん量	圧力
ニキログラム未満	〇・一メガパスカル
ニキログラム以上	〇・〇九メガパスカル

ロ フロン類及びフロン類の回収方法について十分な知見を有する者が、フロン類の回収を自ら行い又はフロン類の回収に立ち会うこと。

ニ フロン類の運搬に関する基準

イ 回収したフロン類の移充てんをみだりに行わないこと。

ロ フロン類回収容器は、転落、転倒等による衝撃及びバルブ等の損傷による漏えいを防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱いをしないこと。

つてオゾン層の破壊をもたらさず、かつ、地球温暖化に深刻な影響をもたらさないものの開発及びその物質を使用した製品の開発を行うように努めることを要請するとともに、国が第七条に規定する責務にのっとり講ずる措置並びに第四十九条及び第五十条の規定により講ずる措置に関し、フロン類及び特定製品に係る技術的知識の提供、フロン類の回収及び破壊の促進に関する啓発及び知識の普及その他フロン類の適正かつ確実な回収及び破壊を推進するために必要な協力を求めるように努めるものとする。

(報告の徴収)

第四十三条 主務大臣又は都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者、第一種フロン類回収業者又はフロン類破壊業者に対し、フロン類の引渡し、回収又は破壊の実施の状況等に関し報告を求めることができる。

(報告の徴収)

第一条 主務大臣は、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「法」という。)第四十三条の規定により、法第三十五条及び第三十六条の規定による措置に関し必要があると認めるときは、フロン類破壊業者に対し、フロン類の引取り若しくは破壊の受託又は破壊の実施の状況に関し報告を求めることができる。

2 | 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条並びに第二十四条第四項及び第五項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品整備者に対し、フロン類の回収の委託又は引渡しの実施の状況に関し報告を求めることができる。

3 | 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条並びに第二十四条第一項、第二項、第四項及び第五

-
- 項の規定による措置に関し必要があると認めるときは、第一種特定製品廃棄等実施者に対し、次に掲げる事項に關し報告を求めることができる。
- 一 フロン類の引渡しの実施の状況
 - 二 法第十九条の三第一項に規定する書面の交付及び当該書面の写しの保存に關する事項
 - 三 委託確認書の交付及び委託確認書の写しの保存に關する事項
 - 四 法第十九条の三第四項に規定するフロン類の引渡しの際の再委託について承諾する旨を記載した書面の交付及び当該書面の写しの保存に關する事項
 - 五 引取証明書及び引取証明書の写しの保存に關する事項
- 4 | 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十四条第一項、第二項及び第五項の規定による措置に關し必要があると認めるときは、第一種フロン類引渡受託者に対し、次に掲げる事項に關し報告を求めることができる。
- 一 法第十九条の三第四項に規定するフロン類の引渡しの際の再委託について承諾する旨を記載した書面の保存に關する事項
 - 二 委託確認書の回付及び委託確認書の写しの保存に關する事項
 - 三 引取証明書の保存に關する事項
- 5 | 都道府県知事は、法第四十三条の規定により、法第二十三条及び第二十四
-

(立入検査)

第四十四条 主務大臣又は都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、その職員に、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者、第一種フロン類回収業者又はフロン類破壊業者の事務所若しくは事業所又はフロン類の回収の業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

条第二項から第五項までの規定による措置に関し必要があると認めるときは、その登録を受けた第一種フロン類回収業者に対し、次に掲げる事項に關し報告を求めることができる。

- 一 フロン類の引取り、引渡し、回収又は運搬の実施の状況
- 二 引取証明書の交付並びに引取証明書の写しの保存及び送付に關する事項

(立入検査)

第二条 主務大臣は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、フロン類破壊業者の事務所又は事業所に立ち入り、フロン類破壊施設及びその関連施設並びに關係帳簿書類を検査させることができる。

- 2 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種特定製品整備者の事務所又は事業所に立ち入り、その整備に係る第一種特定製品及び關係帳簿書類を検査させることができる。
- 3 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種特定製品廃棄等実施者の事務所又は事業所に立ち入り、その廃棄又は譲渡に係る第一種特定製品及び關係帳簿書類を検査させることができる。
- 4 都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、第一種フロン類引渡受託者の事務所又は事業

(立入検査の身分証明書)

第二十四条 法第四十四条第二項の証明書の様式は、様式第八のとおりとする。

(条例等に係る適用除外)

第二十五条 前条(都道府県知事の事務に係る部分に限る。)の規定は、都道府県の条例、規則その他の定め別段の定めがあるときは、その限度において適用しない。

<p>(資料の提出の要求)</p> <p>第四十五条 主務大臣は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、関係都道府県知事又は第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者、第一種フロン類引渡受託者、第一種フロン類回収業者、フロン類破壊業者、特定解体工事元請業者若しくは第二種特定製品が搭載されている自動車の整備を行う者に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。</p>	<p>(フロン類に関する情報の公表)</p> <p>第四十六条 主務大臣は、第二十二条第四項の規定による通知又は第三十四条第三項の規定による報告に係る事項その他この法律の規定により収集された情報を整理して、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の状況その他のフロン類に関する情報を公表するものとする。</p>	<p>(環境大臣によるフロン類破壊業者に関する調査請求)</p>
		<p>5 所に立ち入り、関係帳簿書類を検査させることができる。</p> <p>都道府県知事は、法第四十四条第一項の規定により、その職員に、その登録を受けた第一種フロン類回収業者の事務所若しくは事業所又はフロン類の回収の業務を行う場所に立ち入り、第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類の回収の用に供する設備及びその関連施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。</p>

第四十七条 環境大臣は、フロン類破壊業者がフロン類の破壊その他のフロン類の取扱いに際して、専ら環境の保全を目的とする法令に違反した場合は、当該フロン類破壊業者が第三十三条第三項に規定するフロン類の破壊に関する基準に違反していないかどうかを調査するよう主務大臣に求めることができる。

(国の援助)
第四十八条 国は、フロン類の回収及び破壊を促進するために必要な資金の確保、技術的な助言その他の援助に努めるものとする。

(教育及び学習の振興等)
第四十九条 国は、フロン類の回収及び破壊を促進してフロン類の大気中への排出を抑制するためには、事業者及び国民の理解と協力を得ることが欠くことのできないものであることにかんがみ、フロン類の回収及び破壊の促進に関する教育及び学習の振興並びに広報活動の充実のために必要な措置を講ずるものとする。
2 国は、事業者、国民又はこれらの者の組織する団体が自発的に行うフロン類の回収及び破壊に資する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(研究開発の推進等)
第五十条 国は、フロン類の回収及び破壊に関する技術の研究開発、フロン類に代替する物質であつてオゾン層の破壊をもたらさず、かつ、地球温暖化に深刻な影響をもたらさないもの研究開発その他フロン類に係る環境の保全上の支障の防止に関する研究開発の推進並びにその成

果の普及のために必要な措置を講ずるものとする。

(情報交換の促進等)

第五十一条 国は、この法律の規定により都道府県知事が行う事務が円滑に実施されるように、国と都道府県及び都道府県相互間の情報交換を促進するとともに、当該事務の実施の状況に応じて必要な措置を講ずることに努めるものとする。

(主務大臣等)

第五十二条 この法律における主務大臣は、環境大臣及び経済産業大臣とする。ただし、第三条に規定する指針のうち特定解体工事発注者及び特定解体工事元請業者に係る事項並びに第二种特定製品が搭載されている自動車の整備に係る事項並びに特定解体工事元請業者及び第二种特定製品が搭載されている自動車の整備を行う者に係る第四十五条の規定による資料の提出の要求に関する事項については、環境大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣とする。

2 この法律における主務省令は、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令とする。ただし、第十九条の二第一項及び第四十条の主務省令については、環境大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣の発する命令とする。

(権限の委任等)

第五十三条 この法律に規定する主務大臣の権限は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

2 この法律の規定により都道府県知事の権限に

(権限の委任)

第三条 法第四十五条の規定による主務大臣の権限のうち国土交通大臣に属する権限については、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長も行うこと

属する事務（第二章に規定する事務を除く。）の一部は、政令で定めるところにより、政令で定める市の長が行うこととすることができる。

ができる。

（経過措置）

第五十四条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合には、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

第六章 罰則

第五十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第九条第一項の規定に違反して登録を受けず、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。
- 二 不正の手段によって第九条第一項の登録（第十二条第一項の登録の更新を含む。）を受けた者
- 三 第十七条第一項の規定による業務の停止の命令に違反した者
- 四 第二十五条第一項の規定に違反して許可を受けず、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。
- 五 不正の手段によって第二十五条第一項の許可（第二十七条第一項の許可の更新を含む。）を受けた者
- 六 第二十八条第一項の規定に違反して第二十五条第二項第三号から第五号までに掲げる事項を変更した者

<p>七 第三十条の規定による業務の停止の命令に違反した者</p> <p>八 第三十八条の規定に違反して特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を大気中に放出した者</p>	<p>第五十六条 第二十四条第五項又は第三十六条第三項の規定による命令に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。</p>	<p>第五十七条 第十三条第一項又は第二十八条第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、三十万円以下の罰金に処する。</p>	<p>第五十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 第二十二条第一項又は第三十四条第一項の規定に違反して、記録を作成せず、若しくは虚偽の記録を作成し、又は記録を保存しなかつた者</p> <p>二 第二十二条第三項、第三十四条第三項又は第四十三条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者</p> <p>三 第四十四条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者</p>	<p>第五十九条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第五十五条から前条までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。</p>

第六十条 次の各号のいずれかに該当する者は、
十万円以下の過料に処する。

- 一 第十五条第一項又は第二十九条第一項の規定による届出を怠った者
- 二 第三十九条の規定による表示をせず、又は虚偽の表示をした者

附 則(平成一八年六月八日法律第五九号)

(抄)

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年十月一日から施行する。ただし、附則第七条の規定は、公布の日から施行する。

(第一種フロン類回収業者の登録に関する経過措置)

第三条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「旧法」という。)第九条第一項の登録を受けている者は、新法第九条第一項の登録を受けたものとみなす。

2 前項の規定により新法第九条第一項の登録を受けたものとみなされた者については、新法第十二条第一項の規定の適用については、その者が旧法第九条第一項の登録を受けた日を新法第九条第一項の登録を受けた日とみなす。

3 この法律の施行の際現に第一種特定製品整備時フロン類回収業(第一種特定製品が整備される場合において当該第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を回収することを業として行うことをいう。次項において同じ。)又は第一種特定製品譲渡時フロン類回収業(第

一種特定製品の全部又は一部を原材料又は部品その他製品の一部として利用することを目的として第一種特定製品が有償又は無償で譲渡される場合において当該第一種特定製品に冷媒として充てんされているフロン類を回収することを業として行うことをいう。第五項において同じ。）を行っている者（第一項に規定する者を除く。）は、この法律の施行の日から三月を経過する日までの間（当該期間内に新法第十条第一項の規定による登録又は新法第十一条第一項の規定による登録の拒否の処分があったときは、当該処分があった日までの間）は、新法第九条第一項の登録を受けなくても、引き続き当該業務を行うことができる。これらの者がその期間内に当該登録の申請をした場合において、その期間を経過したときは、その申請について登録又は登録の拒否の処分があるまでの間も、同様とする。

4 前項の規定により引き続き第一種特定製品整備時フロン類回収業を行うことができる場合において、その者を当該業務を行う区域を管轄する都道府県知事の登録を受けた第一種フロン類回収業者とみなして、新法第十七条第一項（登録の取消しに係る部分を除く。）及び第二項、第十八条の二、第二十一条、第二十二条第一項から第三項まで、第二十三条、第二十四条第三項から第五項まで、第三十三条第一項及び第四項、第三十四条第二項、第三十七条第一項及び第二項並びに第四十三条から第四十五条までの規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。

5 第三項の規定により引き続き第一種特定製品譲渡時フロン類回収業を行うことができる場合

においては、その者を当該業務を行う区域を管轄する都道府県知事の登録を受けた第一種フロム類回収業者とみなして、新法第十七条第一項（登録の取消しに係る部分を除く。）及び第二項、第十九条、第十九条の三第一項及び第六項、第二十条、第二十条の二第一項、第二項及び第六項、第二十一条、第二十二条第一項から第三項まで、第二十三条、第二十四条第二項から第五項まで、第三十三条第一項及び第四項、第三十四条第二項、第三十七条第一項及び第二項並びに第四十三条から第四十五条までの規定（これらの規定に係る罰則を含む。）を適用する。